

令和5年度 第2回 ヨコハマ国際まちづくり推進委員会 会議録

日 時	令和5年10月31日（火）9時30分～11時00分
開 催 場 所	市庁舎10階会議室
出 席 者	小野崎委員長、北川委員、鬼頭委員、栗田委員、小島委員、西川委員
欠 席 者	全委員、坪谷委員、パートナー委員、細谷委員

議事（1） 横浜市多文化共生まちづくり指針の改定素案について

【主な意見】

- ・資料2・スライド23「多様性を認め合うまちづくりの推進」のところで、「市民・企業・行政に多文化共生の意識啓発を行う」とあるが、セミナーによる啓発は限られた方にしか届かないのではと感じる。市民レベルで意識を変えるには、例えば自治会や街のイベント等で堅苦しくない形で共生の意識醸成や、身近な場所で交流の場所をつくるなどの取組が必要ではないか。
- ・横浜市立南吉田小学校の外国籍児童が6割以上となった時期に関わっていたが、当時は校長を中心に様々な取組を行い、保護者や学校及び地域が協力し学校経営が行われていた。例えば、昼休みに外国籍保護者による図書室での多言語による読み聞かせや体育館では、日本人や外国籍及び外国にルーツを持つ児童が集まり、外国籍保護者が外国の遊びを教えるといった取組をしていた。多文化共生の推進には、このような様々なつながりを活用することが大切だと思う。
- ・資料2・スライド24「地域における社会参画・活躍促進」のところで、地域活動だけではなく、外国籍の方の企業への就職活動も社会参画の一つだと思うので、「地域における」と狭めなくて良いのではないか。
- ・ウクライナ避難民支援をここ数年間行っている実績があるため、そのことを多文化共生の推進にもっと生かしても良いのでは。市民団体や企業から避難民の方には多くの支援が寄せられ、就労支援という意味でも多くの企業から避難民へオファーがあった。新しくできたつながりを今後に生かしつつ、企業やハローワークと連携して外国人の活躍を支援するという視点があっても良いのではないか。
- ・資料2・スライド25「ICTを活用した生活情報の多言語化や相談体制の充実」のところで、市民通訳ボランティアについては、現状は電話等で依頼された通訳ボランティアを探し、マッチングする方法をとっているが非常に非効率なため、単に「充実」というよりも、例えばデータベース化してシステム上でマッチングできるようにするなど、より効率的にするような「改革」が必要ではないか。
- ・ホテル業界では、様々な言語を話す外国人客に対応する必要があるが、ホテルのスタッフが全ての言語を習得することは不可能なため、無償のアプリである VoiceTra（ボイストラ・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）開発）を推奨して使っていると聞いた。
- ・資料2・スライド25「子ども・子育て支援策の充実」の部分、学習支援や日本語ボランティアは高齢の方が多く、教える側と教わる側との間に世代間のギャップもあるが、国際交流ラウンジが近隣の大学と連携し大学生がボランティアとして加わることで、教える子供たちとも年齢が近いいため子供たちが心を開きやすくなったと感じている。
- ・ボランティアに対し期待や負荷をかけ過ぎない方が良いのでは。大学生と高齢の方との間の年齢層のボランティアがいない。大学生が継続して活動できるような仕組みがあっても良いのではないか。
- ・資料2・スライド17以降のデータが令和元年度の外国人意識調査によるものが多いが、パンデミックを経験し生活様式が大きく変わっているので、もう少しパンデミック後のデータを活用して指針を改定すべきではないか。市民向けワークショップでリアルな声を取ってもらっているが、サンプル数が少ないと感じており、各区・国際交流ラウンジが持っているリアルな声を集約し活かすことも必要ではないか。
- ・資料3・別紙4の有識者からの意見の中であった、母国語や母国の文化を大事にすることが必要という意見に賛同する。この考え方を指針に取り入れても良いのではないか。

議事（2） 国際交流ラウンジの今後の方向性の検討状況について

【主な意見・質問】

- ・ B型のところに書いてある「既存の学習支援教室の運営支援」とあるが、対象は児童だけで良いのか。中学生を含めるなら「児童・生徒」になるのではないか。
- ・ スケジュールとしては、来年5月に多文化共生まちづくり指針を公表し、ラウンジ見直しは令和7年度以降とのことだが、プロポーザルをしたとしても、契約期間の途中でA型ないしはB型に変えることはしないのか。
→契約変更は行わない。現在の契約期間が終了後、順次変更していく。(事務局)
- ・ A型B型の分け方は集住区が基軸になるのか。
→アクセス・外国人住民数・地域状況等を参考にする。(事務局)
- ・ 日本語教育は「ア 地域課題解決 多文化共生推進」にカテゴライズされるのか。
→来年度、地域における日本語教育の総合的な体制づくり推進事業のアクションプランを改定する予定。そのため、その際に日本語教育については別途考えていきたい。日本語教育の方向性が決まったらラウンジ見直しの考え方の中にも盛り込んでいく。(事務局)
- ・ ラウンジがそれぞれ力を入れたい事業が微妙に違うため、この分類によりどう変わっていくのかが危惧するところ。また、A型を運営していくとなったら、組織の体制を整えていく必要があり課題が多くなっていく可能性がある。単なる予算だけではなく体制、運営方法、人材などについても検討が必要
→今後区とも連携しどういった機能・体制をつけていくかの整理をしたい
- ・ YOKE の方でも広域対応を行っており、未設置の区へのアウトリーチなどしているが、YOKE とA型ラウンジとどう役割分担するのか整理してほしい。
- ・ ラウンジも13か所に増えるということだが、ラウンジやYOKEの活動を世の中にもっと広めてほしい。区役所や学校にもっと知らせた方が良いのではと思う。
- ・ ラウンジ、YOKEのやっていることを広報しているつもりだが、実際には在住外国人の手元に情報が届いていなかったことが多い。いざという時に、支援を必要な方が適切な支援先に中々繋がらないということもある。IT技術だけに留まらず、人と人との繋がりや周知の方法について改めて考えていく必要がある。